

## 先週のポイント

特別勘定運用部  
2020年11月24日

日本や米国などの株式市場は、新型コロナウイルスのワクチン早期開発に対する期待の高まり等を背景に上昇して始まり、週後半にかけては世界的な新型コロナウイルスの新規感染者数の増加が懸念されたことなどを背景に下落に転じたものの、週間では概ね上昇して終えた。

	2020年3月末	10月30日	11月13日	11月23日	(年度始～) 2020年3月末比	(前月末～) 10月30日比	(前週末～) 11月13日比
日経平均株価(円)	18,917	22,977	25,385	25,527	34.9%	11.1%	0.6%
TOPIX(ポイント)	1,403	1,579	1,703	1,727	23.1%	9.4%	1.4%
NYダウ(ドル)	21,917	26,501	29,479	29,591	35.0%	11.7%	0.4%
S&P 500(ポイント)	2,584	3,269	3,585	3,577	38.4%	9.4%	-0.2%
ナスダック総合指数(ポイント)	7,700	10,911	11,829	11,880	54.3%	8.9%	0.4%
ユーロストックス(ポイント)	303	333	381	385	27.3%	15.8%	1.2%
上海総合指数(ポイント)	2,750	3,224	3,310	3,414	24.1%	5.9%	3.2%
円/ドル(円)	107.54	104.66	104.63	104.52	-2.8%	-0.1%	-0.1%
円/ユーロ(円)	118.64	121.93	123.85	123.74	4.3%	1.5%	-0.1%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1032	1.1650	1.1837	1.1839	7.3%	1.6%	0.0%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	20.48	35.79	40.13	43.06	110.3%	20.3%	7.3%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.02	0.04	0.03	0.01	-0.01	-0.03	-0.01
米国10年国債(%)	0.67	0.87	0.90	0.85	0.18	-0.02	-0.04
ドイツ10年国債(%)	-0.47	-0.63	-0.55	-0.58	-0.11	0.05	-0.03
イタリア10年国債(%)	1.52	0.76	0.67	0.62	-0.90	-0.14	-0.04
スペイン10年国債(%)	0.68	0.14	0.11	0.07	-0.61	-0.06	-0.04

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外株式)

## 国内株式 上昇

日経平均は、週初は新型コロナウイルスのワクチン早期開発に対する期待等を背景に上昇。週後半にかけては、米国大統領選挙以降の急上昇により過熱感が強まっていたことや新型コロナウイルスの感染拡大等を背景に下落に転じたものの、週間では142円の上昇となった。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1 鉱業	6.3%
	2 不動産業	5.3%
	3 ゴム製品	4.7%
	4 海運業	4.0%
	5 空運業	3.8%
(下位)	1 精密機器	-3.0%
	2 非鉄金属	-0.9%
	3 倉庫・運輸関連業	-0.5%
	4 水産・農林業	-0.5%
	5 小売業	-0.5%

(出所)Bloomberg

## 外国株式 概ね上昇

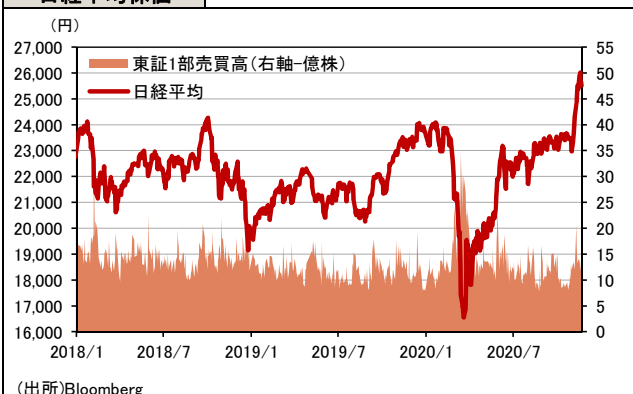
(米国)新型コロナウイルスのワクチン早期開発に対する期待等を背景に上昇して始まり、週後半にかけては新型コロナウイルスの感染拡大等を背景に下落したものの、主要指数は週間では概ね上昇。  
(中国)週半ばに、政府が自動車などの消費拡大策を打ち出したことなどが好感され上昇。

## S&amp;P500業種別騰落率

(上位)	1 エネルギー	12.4%
	2 資本財・サービス	2.7%
	3 金融	2.4%
	4 素材	1.9%
	5 一般消費財・サービス	0.7%
(下位)	1 公益事業	-3.9%
	2 ヘルスケア	-3.3%
	3 不動産	-1.9%
	4 生活必需品	-1.4%
	5 情報技術	-1.0%

(出所)Bloomberg

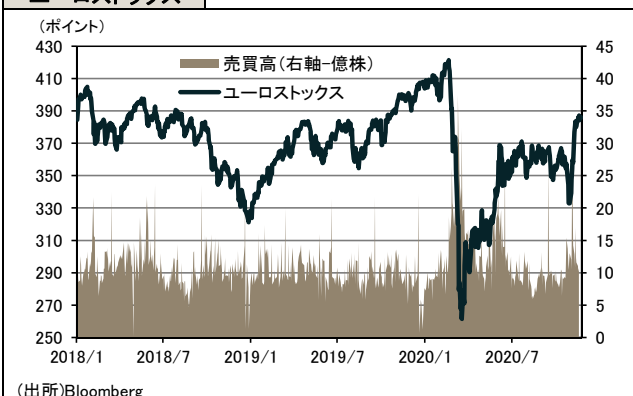
## 日経平均株価



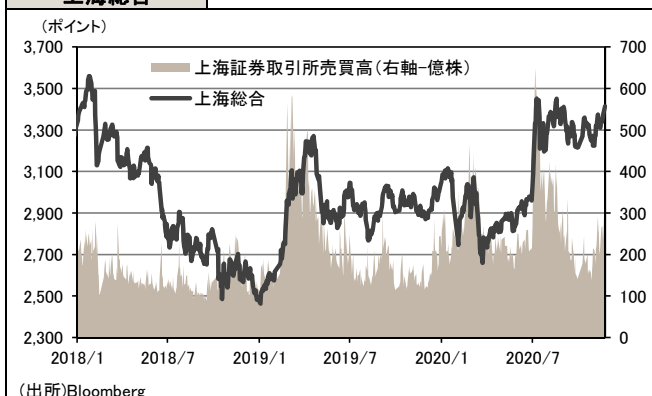
## NYダウ



## ユーロストックス



## 上海総合



## 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

### 国内金利|小幅低下

新型コロナウイルスのワクチン開発への期待感がある一方、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感も強く、国内金利は狭いレンジで推移。過半ばの20年国債入札は順調な結果となったが、東京都感染者数が過去最多を更新したことなどから小幅低下。

### 米国金利|低下

米国を中心に新型コロナウイルスの感染再拡大に歯止めがかからず、経済への影響が懸念される状況が継続するなか、米国の追加経済対策協議に大きな進展が見られないことなどから、米国金利は低下。

### 為替|概ね横ばい

新型コロナウイルスのワクチン開発を巡る報道によりリスクオンとなる局面もあったが、米10月小売売上が市場予想を下回るなど、足元での新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感等が重しとなり、週間では概ね横ばい。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
11/16	GDP(年率/季調済/前期比)	7-9月期	+18.9%	+21.4%	○
11/20	全国CPI(前年比)	10月	-0.4%	-0.4%	—
11/20	じぶん銀行 日本PMI製造業(速報値)	11月	—	48.3	—

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
11/17	小売売上高(速報/前月比)	10月	+0.5%	+0.3%	×
11/17	鉱工業生産(前月比)	10月	+1.0%	+1.1%	○
11/18	住宅着工件数	10月	146.0万件	153.0万件	○
11/19	新規失業保険申請件数	11月	70.0万件	74.2万件	×
11/19	中古住宅販売件数	10月	647万件	685万件	○
11/23	マークイト米国製造業PMI(速報値)	11月	53.0	56.7	○

欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
11/23	マークイト ユーロ圏製造業PMI(速報値)	11月	53.2	53.6	○

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
11/16	鉱工業生産(前年比)	10月	+6.7%	+6.9%	○
11/16	小売売上高(前年比)	10月	+5.0%	+4.3%	×

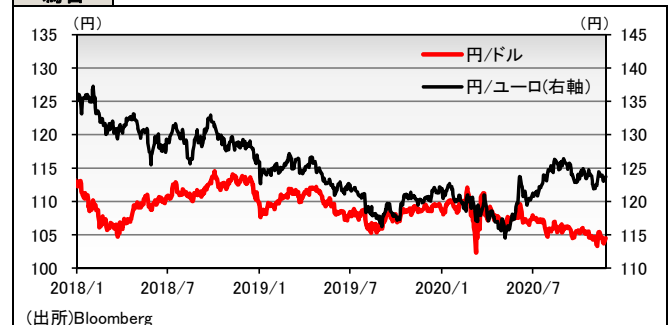
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

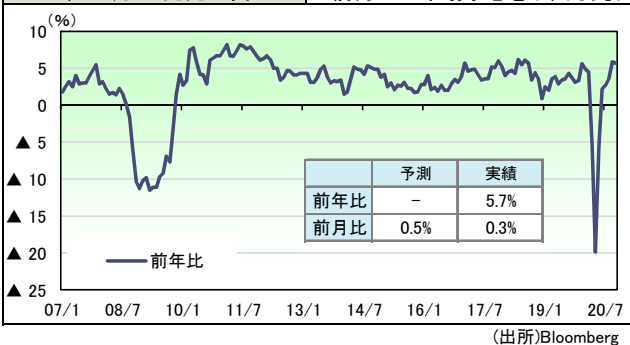
### 日米10年国債金利



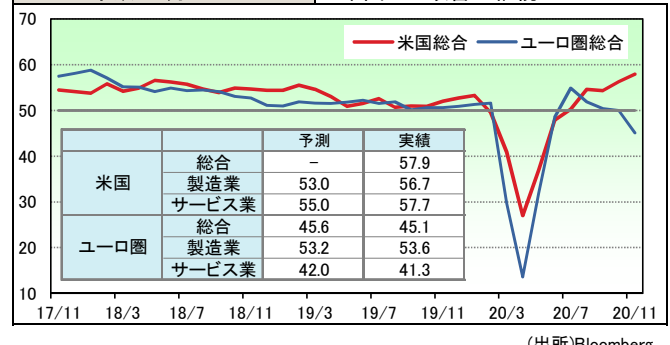
### 為替



### 米10月小売売上高



### 米欧11月PMI



### 上昇が続く人民元相場

- 人民元は対ドルで上昇基調が継続しており、足元では2018年6月以来の高値となっている。人民元高の背景には、米国大統領選挙でのバイデン氏勝利による米中関係の安定に対する期待のほか、中国の良好なファンダメンタルズが反映されている。
- 中国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による落ち込みからいち早く回復し、足元においても力強い景気回復が継続している。また、電子・通信機械を中心に輸出は大きく回復し、経常黒字は2008年以来の水準まで増加していることなども、人民元の上昇要因となっている。
- 相対的に高い金利水準も、人民元の上昇要因として考えられる。特に、これまで外国人投資家による中国国債投資は限定的であったが、2021年10月以降、中国国債は主要な債券インデックスである「FTSE世界国債インデックス」に組み入れられる見込みであり、国債市場への着実な資金流入は人民元の下支え要因となる。
- 人民元の上昇ペースが加速し、中国当局による人民元高への牽制姿勢が強まる可能性はあるものの、上述の中国の良好なファンダメンタルズ等を背景に、今後も人民元高は上昇しやすいものと考えられ、また人民元と相関の高いユーロや豪ドルなどのクロス円なども上昇が期待される。

～対ドルで2018年6月以来の水準まで上昇

### 【人民元の推移】



### 今後の見通し

#### ワクチン早期開発や財政・金融政策に対する期待が下支えとなるか

・足元では、世界的な新型コロナウイルスの新規感染者数の増加を受けて、欧米では経済活動の制限が導入されており、景気や企業業績に対する悪影響が懸念されている状況。  
・ただし米国では、共和党と民主党が追加経済対策の交渉を再開することで合意したことが報じられており、また、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加を受けて、12月のFOMCにおけるFRBによる追加金融緩和政策の決定に対する期待も高まっている。  
・株式などのリスク性資産は、新型コロナウイルスの感染拡大等を背景に下落する局面もあるものと想定されるものの、新型コロナウイルスのワクチン早期開発に対する期待のほか、上記財政・金融政策に対する期待等も下支えとなり、底堅い推移が期待される。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

### 今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
11/24	独	11月 IFO企業景況感指数	90.2
	日	黒田日銀総裁講演	-
11/25	米	11月 コンファレンスボード消費者信頼感	97.9
	米	7-9月期 GDP(前期比年率、改定値)	33.1%
	米	10月 耐久財受注(前月比)	0.9%
	米	FOMC議事要旨	-
11/26	米	10月 PCEデフレーター・コア(前年比)	1.4%
	米	10月 新築住宅販売件数(千件)	975
11/27	米	ブラックフライデー	-

(出所)Bloomberg等

## 第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部  
TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

## ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.745%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口		
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%		
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%		
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口		
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%		
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%		
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.975%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.815%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.325%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する投資信託(外国投資証券)、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)